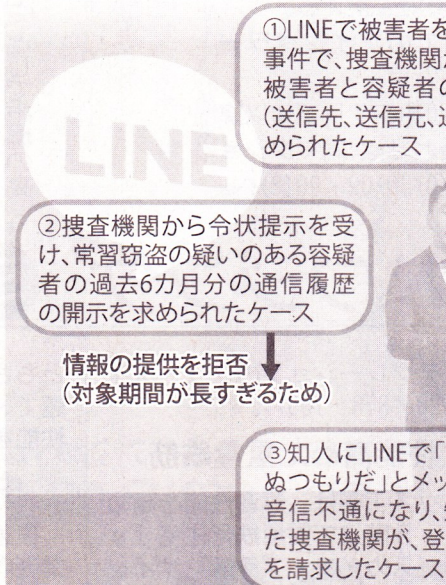


928件の情報を提供した。2番目は台湾で要請168件、提供68件だった。LINEの親会社ネイバーの母国である韓国は、43件の要請があったが、1件も提供しなかった。提供する情報は、アプリ利用者のチャットの内容(最大7日分)や登録情報(メールアドレス、電話番号など)、通信情報(送信日時、送信元IPアドレスなど)などだ。

提供する情報は、アプリ利用者のチャットの内容(最大7日分)や登録情報(メールアドレス、電話番号など)、通信情報(送信日時、送信元IPアドレスなど)などだ。情報提供する場合があるとする。具体的には、①裁判所の捜索・差

LINEによる捜査機関への情報提供



ロゴマークを背景に事業戦略を説明する出沢剛LINE社長

員は、警察の公安部署、抽象的な「テロ理由に情報提供を求めない」と説明した。政の通信情報を自由に「ツクドア(裏口)」は「絶対によらない国際人権NGO」インターナショナルのメッセージングア

曲がり角の「記念日」報道

知らない世代にも丁寧に

大きな出来事や事件や事故を年に一度振り返る紙面や番組がつけられている。5月の憲法、8月の戦争、年末の回顧がそうだ。最近では、東日本大震災のような大規模自然災害が加わり、さまざまな節目の報道がなされている。こうした「記念日」報道には、さまざまな価値を見いだすことができるだろう。

世に「つなげる」ことも大切で、体験者の話を掘り起こし、記録に残す作業は、公的機関や研究者の聞き取りとは別に、社会にとって大きな財産になっている。取材のプロが聞き手になり、その後の組織的なファクトチェックが正確な歴史的記録となつて、いくつもの貴重なアーカイブとして構築されている。震災や戦争には、こうした側面が強いだろう。

素朴な気持ちもその一つだろう。新聞やテレビ・ラジオが「マス」であるという媒体特性も大きく影響していた。多くの報道機関に共通の思いがあった結果でもあっただろう。

しかし、いくつかの点で記念日報道は曲がり角にある。戦争に関する言えば、体験者が少なくなることで、これまでの「語り継ぐ」を基本とした報道形態の変更が余儀なくされている。単に世代の若返りだけでなく、身近に戦争体験者がいない環境で育ち、戦争の実感が全くない記者が取材をするケースも出てきているという現状とも関係しているだろう。その克服のためには、これまでなら不要だった「常識」に属するような基本的

な解説をより丁寧にすることや、意図的に同じテーマを繰り返して紙面化するという行動を継続的にすることも必要になるだろう。

これまでの記念日報道は、報道各社のさまざまな主張の違いを超え、よって立つ「常識」の確認とすり合わせの機会だったと言えないだろうか。それが最近では、日常の論調の対立がそのまま持ち込まれたかのような報道がなされがちだ。それは憲法にも、震災を受けての原発問題にも当てはまるように感じる。社会の分断化が進みかねないような論調の対立が見られる中、せめて節目の特別紙面では、そうした溝を埋め、社会の中の緩やかな合意形成に至る道のりを提示するような紙面や番組作りが必要ではないか。

ジャーナリズム ウォッチ

山田健太



「議論をする」という意味合いも強い。憲法記念日前後の企画が当てはまる。これらは総体として、国民の間に「緩やかな合意」を形成することに貢献してきた。「戦争は嫌だ」という

「専修大教授・言論法」

「原則毎月第2木曜日掲載

松野博一(文部科学「加計学園」の獣医学部新設に不適切な文書管理が不適切) 夫事務次官らに厳重注意した問題が国の公文書管理委員「ちょっと解せない」の処分疑問を差し、文科省は4日、国獣医学部新設に関する「共有すべき」がフォルダーで「共有すべき」ことなどを理由とした。

共有

公文書